

## 新公立病院改革プランの概要

団体コード	023621						
施設コード	001						
本様式作成日		平成 29年 1月 10 日					

  

団 体 名	大鰐町																																																																														
プ ラ ン の 名 称	町立大鰐病院新改革プラン																																																																														
策 定 日	平成 29 年 3 月 31 日																																																																														
対 象 期 間	平成 28 年度 ～ 平成 32 年度																																																																														
病院の現状	病 院 名	町立大鰐病院		現在の経営形態		公営企業法財務適用																																																																									
	所 在 地	青森県南津軽郡大鰐町大字蔵館字川原田40-4																																																																													
	病 床 数	病床種別	一般	療養	精神	結核	感染症	計																																																																							
			60					60																																																																							
	一般・療養病床の病床機能	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	計※	※一般・療養病床の合計数と一致すること																																																																								
		60			60																																																																										
診療科目	科目名	内科、外科、小児科、眼科、耳鼻科(計5科目)																																																																													
(1) 地域医療構想を踏まえた役割の明確化	① 地域医療構想を踏まえた当該病院の果たすべき役割(対象期間における具体的な将来像)	新たな中核病院の医療機能の充実を図る過程において病院の病床稼働率を踏まえ、病床規模の縮小及び診療所化(有床及び無床)へ向けて方向性を見出し、回復期及び慢性期への機能分化を推進していく。また、中核病院との連携体制を構築し、民間医療機関との役割分担と連携を明確化することとする。																																																																													
	平成37年(2025年)における当該病院の具体的な将来像	病院稼働率の低下を踏まえて、病床削減の上で「病院」として維持するのか、「有床診療所」に転換するのか、または他に「介護施設併設」等を検討する。平成29年度中に病院の在り方について町で協議したうえで具体的な将来像を示す予定																																																																													
	② 地域包括ケアシステムの構築に向けて果たすべき役割	町立大鰐病院は、地域包括ケアシステムにおいて日常医療を担う「かかりつけ医等の地域医療機関の後方支援病院」としての役割を担うこととなる。在宅医療・介護での生活に支障が生じた場合に速やかに診療・処置が行えるよう地域の医療機関との情報を密にする。																																																																													
	③ 一般会計負担の考え方(繰出基準の概要)	<p>地方公営企業として運営される公立病院は自らの収入をもってサービス提供するための経費に充てることが原則(独立採算)となっていますが、地域住民の医療を確保するために採算性をとることが困難な場合でも医療を行わなければならないという公立病院の役割を考慮して、「地方公営企業繰出金について」の総務省副大臣(繰出し基準)を基本とし一般会計と協議し経費負担を定めます。今後も経営努力により収支均衡を目標に向けて努力してまいります。収入減少により資金不足が生じる恐れがある場合は町財政や町議会の皆様に十分に説明し基準外繰入に対する理解を求めます。</p> <p>○建設改良費及び企業債元利償還金の1/2の額      ○不採算地区病院の運営に要する経費          ○小児医療に要する経費      ○救急医療の確保に要する経費          ○医師確保対策に要する経費      ○基礎金拠出金に係る公的負担に要する経費          ○児童手当に要する経費      ○医師及び看護師等の研究研修に要する費用</p>																																																																													
④ 医療機能等指標に係る数値目標	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>26年度 (実績)</th> <th>27年度 (実績)</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1)医療機能・医療品質に係るもの</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>救急患者数(人)</td> <td>569</td> <td>453</td> <td>424</td> <td>450</td> <td>480</td> <td>480</td> <td>480</td> <td></td> </tr> <tr> <td>手術件数(件)</td> <td>38</td> <td>44</td> <td>40</td> <td>45</td> <td>48</td> <td>48</td> <td>48</td> <td></td> </tr> <tr> <td>訪問診療</td> <td>47</td> <td>36</td> <td>18</td> <td>24</td> <td>36</td> <td>36</td> <td>36</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2)その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人間ドック件数</td> <td>192</td> <td>212</td> <td>220</td> <td>230</td> <td>230</td> <td>230</td> <td>230</td> <td></td> </tr> <tr> <td>健診件数</td> <td>445</td> <td>383</td> <td>400</td> <td>420</td> <td>420</td> <td>420</td> <td>420</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	備考	1)医療機能・医療品質に係るもの									救急患者数(人)	569	453	424	450	480	480	480		手術件数(件)	38	44	40	45	48	48	48		訪問診療	47	36	18	24	36	36	36		2)その他									人間ドック件数	192	212	220	230	230	230	230		健診件数	445	383	400	420	420	420	420	
	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	備考																																																																							
1)医療機能・医療品質に係るもの																																																																															
救急患者数(人)	569	453	424	450	480	480	480																																																																								
手術件数(件)	38	44	40	45	48	48	48																																																																								
訪問診療	47	36	18	24	36	36	36																																																																								
2)その他																																																																															
人間ドック件数	192	212	220	230	230	230	230																																																																								
健診件数	445	383	400	420	420	420	420																																																																								
⑤ 住民の理解のための取組	現状の病床削減及び病院機能の方針に関して町民の医療ニーズがどのようなものか把握する。																																																																														

## 別記1

(2)経営の効率化

①経営指標に係る数値目標

1)収支改善に係るもの	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	備考
経常収支比率(%)	94.1	102.0	103.0	103.9	101.0	102.5	104.8	
医業収支比率(%)	70.5	67.1	64.1	67.7	70.1	71.0	72.6	
累積欠損金比率(%)	217.4	233.2	244.5	224.2	223.0	219.6	213.1	
資金不足比率(%)	0.3	△ 6.8	△ 1.9	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.2	
2)経費削減に係るもの	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	備考
材料費対医業収益比率	21.3	22.4	21.0	21.9	21.9	21.9	21.9	
薬品費対医業収益比率	14.1	14.9	15.6	14.7	14.7	14.7	14.7	
委託料対医業収益比率	8.7	10.0	10.5	9.9	9.9	9.9	9.9	
職員給与費対医業収益比率	79.3	82.8	85.0	82.2	76.9	75.0	72.2	
後発医薬品の使用比率	1.2	2.6	2.6	3.0	3.5	4.0	4.5	
3)収入確保に係るもの	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	備考
入院患者数(人)	12,156	10,024	9,500	9,800	9,800	9,800	9,800	
一日平均患者数(人)	33.3	27.4	26.0	26.8	26.8	26.8	26.8	
入院収益(千円)	333,213	273,650	260,000	270,000	270,000	270,000	270,000	
患者1人当りの収入(円)	27,411	27,299	27,368	27,551	27,551	27,551	27,551	
外来患者数(人)	33,554	33,055	33,186	33,695	33,695	33,695	33,695	
一日平均患者数(人)	114.1	112.1	112.9	114.6	114.6	114.2	114.6	
外来収益(千円)	201,391	200,429	190,428	210,000	210,000	210,000	210,000	
患者1人当りの収入(円)	6,002	6,064	5,738	6,232	6,232	6,232	6,232	
4)経営の安定性に係るもの	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	備考
医師数(人)	5	5	5	5	5	5	5	
看護師数(人)	34.5	33.0	31.5	31.5	31.5	31.5	31.5	
企業債残高(千円)	135,280	94,326	79,982	66,952	52,394	43,217	37,723	
上記数値目標設定の考え方	病院形態の在り方については、平成29年度中に方向性を決めるため現状のまま事業規模及び事業形態で策定している。策定期間中に大幅な変更などに伴い数値目標及び収支計画の修正が必要となった場合は、所要の見直しを行う予定。							

②経常収支比率に係る目標設定の考え方(対象期間中に経常黒字化が難しい場合の理由及び黒字化を目指す時期、その他目標設定の特例を採用した理由)

毎年入院収益が減少している状況で、町の財政難でもあることから繰入金総額設定が困難な状況にありますが、一般会計の協力を得ながら黒字化するように調整して行く。

③目標達成に向けた具体的な取組(どのような取組をどの時期に行うかについて、特に留意すべき事項も踏まえ記入)

民間的経営手法の導入	
事業規模・事業形態の見直し	今後の病院の在り方(病床数削減や診療所への移行及び老人保健施設併設型への移行等)については平成29年度中に方向性を決める予定である。
経費削減・抑制対策	今後の病院の在り方の決定内容によっては、余剰人員も予想されることから、退職職員の不補充の方向で検討する予定である。また、薬品費については、後発医薬品の使用促進等により一層の経費節減を図る。契約方法についても給食業務、警備業務、事務当直業務及び選択業務等について長期継続契約の導入や業務内容の見直しを行いより一層歳出削減に努める
収入増加・確保対策	近隣企業・住民ニーズに合わせた健診内容を充実させ、新規利用者の獲得により疾病の早期発見に努め健診事業の増加を目指す。また、町内開業医及び町内の介護福祉施設との連携を強化し入院及び外来の紹介率の向上を目指す。また救急患者及び午後の診療を積極的に受け入れることによる入院外来患者数の増につなげ収益増をめざす。
その他	

④新改革プラン対象期間中の各年度の収支計画等

別紙1記載

別記1

(3) 再編・ネットワーク化	当該公立病院の状況	<input type="checkbox"/> 施設の新設・建替等を行う予定がある <input checked="" type="checkbox"/> 病床利用率が特に低水準(過去3年間連続して70%未満) <input checked="" type="checkbox"/> 地域医療構想等を踏まえ医療機能の見直しを検討する必要がある	
	二次医療又は構想区域内の病院等配置の現況	弘前市を中心とした3市3町2村で構成されている津軽地域保険医療圏は「中央部及び西部地区」の弘前市に「弘前市立病院(250床)」が存在している。また同地区には市立ではないものの公立の「弘前大学医学部附属病院(644床)」及び「独立行政法人国立弘前病院(342床)」が存在している。また、「東部地区」には黒石市の「黒石市国民健康保険黒石病院(257床)」と平川市に「平川市国民健康保険平川診療所(無床)」があり、かつ、この地区において、現在は青森市と合併し青森市浪岡地区となった旧浪岡町地区は「東部地区」の黒石市と車で15分の圏内と近接していることから多くの患者が二次保健医療圏の枠を超えた形で医療提供が行われている。南部地区には町立大鰐病院(60床)、北部には公設民営の藤崎診療所(無床)、板柳中央病院(87床)がそれぞれ設置されている。その他民間の大規模及び中規模の医療施設が多く存在しているのが特徴である。	
(4) 経営形態の見直し	当該病院に係る再編・ネットワーク化計画の概要 (注) 1詳細は別紙添付可 2具体的な計画が未定の場合は、①検討・協議の方向性、②検討・協議体制、③検討・協議のスケジュール、結論を取りまとめる時期を明記すること。	<時 期>	<内 容>
		平成32年度	弘前市立病院と独立行政法人国立弘前病院が合併し新たな中核病院として稼働予定であり、当病院はその影響下にあるため、今後平成29年度内に町立病院としての方向性を決定する予定
(5) 新改革プラン策定に関する都道府県からの助言や再編・ネットワーク化計画策定への都道府県の参画の状況	経営形態の現況 (該当箇所)に✓を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 公営企業法財務適用 <input type="checkbox"/> 公営企業法全部適用 <input type="checkbox"/> 地方独立行政法人 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> 一部事務組合・広域連合	
	経営形態の見直し(検討)の方向性 (該当箇所)に✓を記入、検討中の場合は複数可)	<input type="checkbox"/> 公営企業法全部適用 <input type="checkbox"/> 地方独立行政法人 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> 民間譲渡 <input checked="" type="checkbox"/> 診療所化 <input checked="" type="checkbox"/> 老健施設など、医療機関以外の事業形態への移行	
	経営形態見直し計画の概要 (注) 1詳細は別紙添付可 2具体的な計画が未定の場合は、①検討・協議の方向性、②検討・協議体制、③検討・協議のスケジュール、結論を取りまとめる時期を明記すること。	<時 期>	<内 容>
		平成29年度	今後の病院の在り方(病床数削減や診療所への移行及び老人保健施設併設型への移行)については平成29年度中に方向性を決める予定である。
※点検・評価・公表等	点検・評価・公表等の体制 (委員会等を設置する場合その概要)	病院運営審議会において行う。(町議会議員5名、町開業医1名、学識経験者2名、医療を受ける立場の人(一般町民)2名)	
	点検・評価の時期(毎年〇月頃等)	概ね年1回程度進捗状況の整理点検を運営審議会において実施。	
	公表の方法	病院ホームページにて公表する予定。	
その他特記事項			

(別紙1)

団体名 (病院名)	町立大鰐病院
--------------	--------

## 1. 収支計画 (収益的収支)

(単位: 千円、%)

年度		26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
区 分								
収 入	1. 医 業 収 益 a	598,001	540,096	495,051	547,359	547,359	547,359	547,359
	(1) 料 金 収 入	534,605	474,079	423,909	480,000	480,000	480,000	480,000
	(2) そ の 他	63,396	66,017	71,142	67,359	67,359	67,359	67,359
	うち他会計負担金	41,385	41,385	41,385	41,385	41,385	41,385	41,385
	2. 医 業 外 収 益	203,428	283,326	292,714	296,077	244,446	246,672	246,397
	(1) 他会計負担金・補助金	201,997	251,316	290,297	292,785	241,154	243,380	243,105
	(2) 国 ( 県 ) 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0
	(3) 長 期 前 受 金 戻 入	0	0	1,948	1,948	1,948	1,948	1,948
	(4) そ の 他	1,431	32,010	469	1,344	1,344	1,344	1,344
	経 常 収 益 (A)	801,429	823,422	787,765	843,436	791,805	794,031	793,756
支 出	1. 医 業 費 用 b	848,627	804,376	791,637	808,589	780,592	771,270	753,708
	(1) 職 員 給 与 費 c	474,248	447,294	437,389	449,999	420,900	410,551	395,118
	(2) 材 料 費	127,358	120,741	107,044	120,135	120,135	120,135	120,135
	(3) 経 費	209,352	194,232	201,628	194,523	195,625	196,652	194,523
	(4) 減 価 償 却 費	36,093	41,441	44,228	42,356	42,356	42,356	42,356
	(5) そ の 他	1,576	668	1,348	1,576	1,576	1,576	1,576
	2. 医 業 外 費 用	2,753	3,041	3,047	3,442	3,442	3,442	3,442
	(1) 支 払 利 息	1,861	2,084	1,847	2,692	2,692	2,692	2,692
	(2) そ の 他	892	957	1,200	750	750	750	750
	経 常 費 用 (B)	851,380	807,417	794,684	812,031	784,034	774,712	757,150
経 常 損 益 (A)-(B) (C)		▲ 49,951	16,005	▲ 6,919	31,405	7,771	19,319	36,606
特 別 損 益	1. 特 別 利 益 (D)	24,929	25,104	0	0	0	0	0
	2. 特 別 損 失 (E)	267,598	400	500	890	890	890	890
	特 別 損 益 (D)-(E) (F)	▲ 242,669	24,704	▲ 500	▲ 890	▲ 890	▲ 890	▲ 890
純 損 益 (C)+(F)		▲ 292,620	40,709	▲ 7,419	30,515	6,881	18,429	35,716
累 積 欠 損 金 (G)		1,300,334	1,259,625	1,267,044	1,236,529	1,229,648	1,211,219	1,175,503
不 良 債 務	流 動 資 産 (ア)	148,386	166,366	174,512	151,736	151,736	151,736	151,736
	流 動 負 債 (イ)	191,089	168,132	163,878	165,418	160,038	156,354	155,919
	うち一時借入金	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
	翌年度繰越財源(ウ)	0	0	0	0	0	0	0
	当年度同意等債で未借入又は未発行の額(エ)	0	0	0	0	0	0	0
	差引不良債務(オ)	▲ 2,051	▲ 12,577	▲ 26,694	▲ 876	▲ 876	▲ 876	▲ 876
経 常 収 支 比 率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$		94.1	102.0	99.1	103.9	101.0	102.5	104.8
不 良 債 務 比 率 $\frac{(オ)}{a} \times 100$		▲ 0.3	▲ 2.3	▲ 5.4	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2
医 業 収 支 比 率 $\frac{a}{b} \times 100$		70.5	67.1	62.5	67.7	70.1	71.0	72.6
職員給与費対医業収益比率 $\frac{c}{a} \times 100$		79.3	82.8	88.4	82.2	76.9	75.0	72.2
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (H)		1,906	0	0	0	0	0	0
資 金 不 足 比 率 $\frac{(H)}{a} \times 100$		0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
病 床 利 用 率		55.50%	45.60%	43.40%	44.70%	45.20%	45.50%	45.70%

団体名 (病院名)	町立大鰐病院
--------------	--------

## 2. 収支計画(資本的収支)

(単位:千円、%)

年度 区 分		26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
収 入	1. 企 業 債	51,800	3,800	0	0	0	0	0
	2. 他 会 計 出 資 金							
	3. 他 会 計 負 担 金	10,476	13,071	13,652	12,996	13,759	11,069	10,852
	4. 他 会 計 借 入 金							
	5. 他 会 計 補 助 金							
	6. 国 ( 県 ) 補 助 金		11,687					
	7. そ の 他							
入	収 入 計 (a)	62,276	28,558	13,652	12,996	13,759	11,069	10,852
	うち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (b)							
	前年度許可債で当年度借入分 (c)							
	純計(a)-(b)+(c) (A)	62,276	28,558	13,652	12,996	13,759	11,069	10,852
支 出	1. 建 設 改 良 費	55,982	21,980	12,960	12,960	12,960	12,960	12,960
	2. 企 業 債 償 還 金	41,699	44,754	14,344	13,032	14,558	9,178	5,494
	3. 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金	0	0	0	0	0	0	0
	4. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0
	支 出 計 (B)	97,681	66,734	27,304	25,992	27,518	22,138	18,454
	差 引 不 足 額 (B)-(A) (C)	▲ 35,405	▲ 38,176	▲ 13,652	▲ 12,996	▲ 13,759	▲ 11,069	▲ 7,602
補 て ん 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	35,405	38,176	13,652	12,996	13,759	22,138	18,454
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額							
	3. 繰 越 工 事 資 金							
	4. そ の 他							
	計 (D)	35,405	38,176	13,652	12,996	13,759	22,138	18,454
	補てん財源不足額 (C)-(D) (E)	0	0	0	0	0	0	0
	当年度同意等債で未借入 又は未発行の額 (F)	0	0	0	0	0	0	0
	実 質 財 源 不 足 額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0

1. 複数の病院を有する事業にあっては、合計表のほか、別途、病院ごとの計画を作成すること。
2. 金額の単位は適宜変更することも可能。(例)千円単位。

## 3. 一般会計等からの繰入金の見通し

(単位:千円)

年度 区 分		26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
？再入力	収 益 的 収 支	( 0 ) 243,382	( 110,075 ) 317,805	( 150,000 ) 331,682	( 150,000 ) 334,170	( 150,000 ) 282,539	( 150,000 ) 284,765	( 150,000 ) 284,490
	資 本 的 収 支	( 0 ) 10,476	( 0 ) 13,071	( 0 ) 13,652	( 0 ) 12,996	( 0 ) 13,759	( 0 ) 11,069	( 0 ) 10,852
	合 計	( 0 ) 253,858	( 110,075 ) 330,876	( 150,000 ) 345,334	( 150,000 ) 347,166	( 150,000 ) 296,298	( 150,000 ) 295,834	( 150,000 ) 295,342

(注)

- 1 ( )内はうち基準外繰入金額を記入すること。
- 2 「基準外繰入金」とは、「地方公営企業繰入金について」(総務副大臣通知)に基づき他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金以外の繰入金というものであること。

## 新公立病院改革プランの概要

団体コード	023817
施設コード	001

本様式作成日	平成29年3月29日
--------	------------

団 体 名		板柳町						
プ ラ ン の 名 称		新国民健康保険板柳中央病院改革プラン						
策 定 日		平成 29 年 3 月 - 日						
対 象 期 間		平成 28 年度 ～ 平成 32 年度						
病院の現状	病 院 名	国民健康保険板柳中央病院			現在の経営形態		公営企業法財務適用	
	所 在 地	青森県北津軽郡板柳町大字灰沼字岩井74番地2						
	病 床 数	病床種別	一般	療養	精神	結核	感染症	計
			55	32	0	0	0	87
		一般・療養病床の病床機能	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	計※	※一般・療養病床の合計数と一致すること
診療科目	科目名	内科、外科、眼科、耳鼻咽喉科、整形外科(計5科目)						
(1) 地域医療構想を踏まえた役割の明確化	① 地域医療構想を踏まえた当該病院の果たすべき役割(対象期間末における具体的な将来像)	地域医療構想において、津軽地域保健医療圏域でも急性期病床を削減し、在宅医療等への転換が図られようとしています。 当院は現在の高い病床利用率を踏まえ、当面は現状の病床数を維持する方向でありますが、今後、ますます高齢化が進み、在宅復帰が困難な患者が増えると予測されることから、平成28年10月から地域包括ケア病床を開設し、在宅に向け、十分なリハビリを実施することで地域医療構想の実現に寄与していきたいと考えます。 許可病床数について、津軽地域保健医療圏域の平成37年度における必要病床数(高度急性期から慢性期まで含めた数)は3,139床と推計され、平成26年度稼働病床4,391床に比べ病床数が余剰となる区域と推計されています。しかし、当院は、救急告示病院として、当町のみならず近隣の藤崎町及び鶴田町の無床の診療所となった地域の救急医療も担っている状況にあります。医療提供地域は、一部西北五地域保健医療圏に及ぶため、当院は二つの保健医療圏の回復期等の機能を担う必要があり、許可病床については削減する状況にないと考えます。 現在の一般病床44床、地域包括ケア病床5床、療養病床32床、休床6床(うち救急専用病床3床)から、一般病床30床、地域包括ケア病床15床、療養病床32床、休床10床(うち救急専用病床3床)に転換します。 許可病床は現状の87床を維持し、稼働病床は、地域包括ケア病床の患者1人当たりの床面積基準に伴い、81床から77床へ平成30年4月に変更します。						
	平成37年(2025年)における当該病院の具体的な将来像	平成32年度の将来像での運営を基本としながら、津軽地域保健医療圏自治体病院機能再編成推進協議会の協議経過を踏まえ検討を進めます。						
	② 地域包括ケアシステムの構築に向けて果たすべき役割	1) 地域包括ケア病床の開設 当院では、急性期の治療を経過した患者及び在宅において療養を行っている患者等の受入れ並びに患者の在宅復帰支援等を行う機能を有し、地域包括ケアシステムを支える役割を担うことを目的とし、平成28年10月から地域包括ケア病床を開設します。 平成28年4月からは、入院患者の在宅復帰に向けて、さまざまな関係職種との連絡調整や、退院後受入施設との調整等、患者の身体的な状態や生活状況に応じ適切な支援を継続的に一貫して出来るよう、地域連携室内に役場介護福祉課職員・地域包括支援センター職員を配置しています。これからも、津軽地域保健医療圏域での「津軽地域ケアネットワーク」及び「地域ケア会議」等において情報を共有し、知識を研鑽するもとともに、地域包括ケア病床を増床して、在宅療養患者急変時の入院受入れや、在宅復帰支援等の機能を充実していきます。 2) 住民の健康づくりの強化に当たっての具体的な支援 生活習慣病の対策として、糖尿病及び栄養教室を継続して開催し、引き続き予防医療の強化に取り組んでいきます。						
③ 一般会計負担の考え方(繰出基準の概要)		(総務省通知による繰出基準) 1) 病院の建設改良に要する経費の1/2 2) 病院事業債元利償還金の1/2(平成14年度以前分は2/3) 3) 不採算地区病院の運営に要する経費(特別交付税措置分相当額) 4) リハビリテーション医療に要する経費総額とその診療収入の差引相当額 5) 救急医療の確保に要する経費 6) 高度医療に要する経費総額とその診療収入の差引相当額 7) 保健衛生行政事務に要する経費総額とその診療収入の差引相当額 8) 医師及び看護師等の研究研修に要する経費の1/2 9) 病院事業会計に係る共済追加費用の負担に要する経費 10) 公立病院改革の推進に要する経費 11) 地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費 12) 地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費の一部 1)及び2)に係るリース会計資産については、平成28年度以降導入分から繰出し対象とする。						

## 別記1

(1) 地域医療構想を踏まえた役割の明確化	④ 医療機能等指標に係る数値目標									
	1)医療機能・医療品質に係るもの	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	備考	
	救急搬送患者数(人)	307	255	250	250	250	250	250		
	手術件数(件)	39	57	50	50	50	50	50		
	2)その他	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	備考	
	紹介率(%)	43.3	39.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0		
	逆紹介率(%)	-	34.1	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0		
	在宅復帰率(%)	-	-	84.6	84.6	84.6	84.6	84.6		
	リハビリ件数(件)	4,334	4,232	5,250	5,250	7,000	7,000	7,000		
⑤ 住民の理解のための取組		1)新改革プランは当院ホームページで公表し、改定についてもその都度修正箇所が分かりやすいよう掲載します。 2)新改革プランの計画策定にあたって、病院内部の意見だけでなく、公益を代表する委員等による板柳町国民健康保険運営協議会の意見を聴取します。								
(2) 経営の効率化	① 経営指標に係る数値目標									
	1)収支改善に係るもの	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	備考	
	経常収支比率(%)	114.3	113.4	110.5	105.8	106.5	104.8	104.0		
	医業収支比率(%)	99.8	98.8	96.4	91.6	92.8	91.7	91.0		
	2)経費削減に係るもの	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	備考	
	材料費対医業収益比率(%)	11.2	12.7	12.2	12.6	12.2	12.2	12.1		
	薬品費対医業収益比率(%)	4.5	4.7	4.5	4.7	4.6	4.6	4.6		
	委託費対医業収益比率(%)	8.8	9.3	9.5	10.8	10.4	10.6	10.6		
	職員給与対医業収益比率(%)	47.7	44.9	47.8	49.7	51.5	52.0	53.1		
	後発医薬品の品数割合(%)	-	-	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0		
	3)収入確保に係るもの	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	備考	
	1日当たり入院患者数(人)	67.9	63.6	63.7	62.3	65.6	65.6	65.6		
	1日当たり外来患者数(人)	167.8	169.0	164.3	151.3	149.3	147.5	144.6		
	入院患者1人／日当りの診療収入(円)	19,549	21,031	22,641	23,085	23,307	23,307	23,307		
	外来患者1人／日当りの診療収入(円)	6,730	6,849	6,870	7,086	7,082	7,081	7,093		
	病床利用率(%)	78.1	73.1	73.2	71.6	75.4	75.4	75.4		
	平均在院日数(日)	22.6	21.0	22.0	22.0	22.0	22.0	22.0		
	新外来患者数(人)	1,612	1,566	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400		
	4)経営の安定性に係るもの	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	備考	
	常勤医師数(人)	2	3	4	4	4	4	4		
	現金保有残高(千円)	53,599	128,614	163,633	186,313	210,885	209,132	189,538		
	企業債残高(千円)	1,801,329	1,660,253	1,552,877	1,436,740	1,334,856	1,214,270	1,061,461		
	上記数値目標設定の考え方		上記の数値目標は、平成27年度決算及び平成28年度決算見込みを踏まえ、今後の取り組みを含めて推計した結果である。							
	② 経常収支比率に係る目標設定の考え方(対象期間中に経常黒字化が難しい場合の理由及び黒字化を目指す時期、その他目標設定の特例を採用した理由)		平成26年度からの経常収支黒字化を達成し、新病院改革プラン内及び今後も継続的に維持する。							

別記1

(2) 経営の効率化	③ 目標達成に向けた具体的な取組(どのような取組をどの時期に行うかについて、特に留意すべき事項も踏まえ記入)	民間的経営手法の導入	1)業務委託の推進 これまで同様、施設管理に伴う給食業務、医事業務、清掃業務や、医療業務に伴う臨床検査、院外処方等の業務委託を継続します。	
		事業規模・事業形態の見直し	1)許可病床は現状の87床を維持します。 2)稼動病床は81床から平成30年4月から地域包括ケア病床の患者1人当たりの床面積基準に伴い、77床に縮小します。	
		経費削減・抑制対策	1)後発医薬品への切り替え 可能な限り、後発医薬品への切り替えを速やかに行い、薬品費の削減に努めます。 2)保守費用の見直し 定期保守の必要性を精査し、非効率な保守費用の削減を図ります。また高額な保守費用が発生する医療機器等については納入費用と保守費用の合算による競争を行い、保守費用の抑制を図ります。	
		収入増加・確保対策	1)地域包括ケア病床の開設 町の地域包括ケアを推進するため、平成28年10月に地域包括ケア病床を5床導入し、今後平成30年4月に10床の増床を図ります。また、津軽地域保健医療圏及び西北五地域保健医療圏の医療機関等との連携の強化などを図ります。 2)地域連携室の開設 平成28年4月に地域連携室を立ち上げ、入院患者の在宅復帰に向けてさまざまな関係職種との連絡調整や、退院後受入施設との調整等を図ります。 3)医師確保 収入の増加には医師確保が不可欠です。医師確保対策については弘前大学からの派遣が中心となっております。しかし、弘前大学の医局員も不足している非常に厳しい状況にあり、今後も安定的な医師派遣に向けて、開設者、院長、事務局長を中心に粘り強く要請をしていきます。 4)看護師確保・人材育成 看護師確保については10対1看護基準の維持、地域包括ケア病床の安定稼働に必要な看護師数を確保するため、退職者数をそのまま採用数とするのではなく、その時点での入院患者数、病床運営の状況を勘案し、採用数を決定します。 安全・安心な医療の提供を行うため充実した教育体制を構築し、経験年数に応じた研修を実施し、看護師のスキルアップを図ります。	
		その他		
④ 新改革プラン対象期間中の各年度の収支計画等			別紙1記載	
(3) 再編・ネットワーク化	当該公立病院の状況		<input type="checkbox"/> 施設の新設・建替等を行う予定がある <input type="checkbox"/> 病床利用率が特に低水準(過去3年間連続して70%未満) <input checked="" type="checkbox"/> 地域医療構想等を踏まえ医療機能の見直しを検討する必要がある	
	二次医療又は構想区域内の病院等配置の現況		3市3町2村で構成されている当津軽地域保健医療圏には、平成28年4月現在中心部の弘前市に弘前市立病院(250床)が、その北の板柳町に国民健康保険板柳中央病院(87床:一般55床、療養32床)が、藤崎町には無床の藤崎町立藤崎診療所(公設民営)が、東側の黒石市に黒石市国民健康保険黒石病院(257床)が、平川市に無床の平川市国民健康保険平川診療所が、南側の大鰐町に大鰐町立大鰐病院(60床)が配置されている。また、青森市と合併した旧浪岡町は黒石市とは車で15分と近接していることから、青森地域保健医療圏ではあるが浪岡地域の多くの患者が当圏域の医療機関を受診しており、二次保健医療圏の枠を越えた形で医療提供が行われている。なお、弘前市には、国立大学法人弘前大学医学部附属病院(644床)及び独立行政法人国立病院機構弘前病院(342床)の2つの公共病院が配置されているほかに、民間病院が複数運営されている。	
	当該病院に係る再編・ネットワーク化計画の概要 (注) 1詳細は別紙添付可 2具体的な計画が未定の場合は、①検討・協議の方向性、②検討・協議体制、③検討・協議のスケジュール、結論を取りまとめる時期を明記すること。		<時 期>  平成32年度内	<内 容>  地域医療構想調整会議で示された各病院の具体的な取組方策を踏まえ、津軽地域保健医療圏自治体病院機能再編成推進協議会において、主に下記に掲げる病床規模や機能分化・連携の方向性について検討の上、新中核病院が開設される平成32年度内を目途に結論を取りまとめる。 1. 新中核病院(440～450床) (弘前市立病院と国立病院機構弘前病院との統合) ① 医師の集約化・増強による、急性期医療、専門医療への対応力向上 ② 救命救急センター(ER型)の整備による、救急医療体制の確保と充実 ③ 救急医療、高度・専門医療の強化による、臨床研修医や若手医師の育成拠点化 2. 黒石病院(257床) ・現状の病床数を当面維持 3. 大鰐病院(検討中) ・病床の規模及び機能の見直し 4. 板柳中央病院(87床) ・急性期から回復期への病床の一部転換の検討



別記1

(4) 経営形態の見直し	経営形態の現況 (該当箇所に✓を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 公営企業法財務適用 <input type="checkbox"/> 公営企業法全部適用 <input type="checkbox"/> 地方独立行政法人 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> 一部事務組合・広域連合
	経営形態の見直し(検討)の方向性 (該当箇所に✓を記入、検討中の場合は複数可)	<input checked="" type="checkbox"/> 公営企業法全部適用 <input type="checkbox"/> 地方独立行政法人 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> 民間譲渡 <input type="checkbox"/> 診療所化 <input type="checkbox"/> 老健施設など、医療機関以外の事業形態への移行
	経営形態見直し計画の概要 (注) 1詳細は別紙添付可 2具体的な計画が未定の場合は、①検討・協議の方向性、②検討・協議体制、③検討・協議のスケジュール、結論を取りまとめる時期を明記すること。	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 30%;"> <p>&lt;時 期&gt;</p> <p>平成32年度 末</p> </div> <div style="width: 70%;"> <p>&lt;内 容&gt;</p> <p>①次のいずれかの場合、他の経営形態への移行について具体的協議を進めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・病院事業開設者又は、院長が経営形態の見直しを指示したとき。</li> <li>・収支が著しく悪化し、安定的な経営を維持できない見込みとなるとき。</li> <li>・院長が欠け、長期にわたり副院長が職務代理者となるとき。</li> <li>・地域にとって必要な医療提供が困難と病院事業開設者が認めるとき。</li> </ul> <p>②板柳中央病院管理委員会及び、板柳町国民健康保険運営協議会などの既存の委員会を活用します。</p> <p>③新病院改革プランの対象期間内とします。</p> </div> </div>
	(5)(都道府県以外記載)新改革プラン策定に関する都道府県からの助言や再編・ネットワーク化計画策定への都道府県の参画の状況	<p>新公立病院改革ガイドラインや地域医療構想の概要、策定までのスケジュール等について説明会が開催されています。また、青森県では自治体病院経営研究会を設置しており、その中でも地域医療構想の今後の進め方についての説明や各病院のプランの策定状況に係る情報交換が行われました。その他、総務省の病院事業担当者会議の情報提供が行われたり、プラン策定の進捗状況等について個別にヒアリングが実施されています。</p>
※点検・評価・公表等	点検・評価・公表等の体制 (委員会等を設置する場合その概要)	<p>公益を代表する委員を交えた「板柳町国民健康保険運営協議会」で継続して点検・評価を行います。</p>
	点検・評価の時期(毎年〇月頃等)	<p>点検及び評価は、決算議会終了前である毎年8月頃に実施します。</p>
	公表の方法	<p>点検及び評価終了後、年内に当院のホームページ等で公表します。</p>
その他特記事項		<p>1)新改革プランの抜本的改定 点検・評価等の結果、新改革プランに掲げた数値目標の達成が著しく困難である場合には、抜本的な見直しを含めた新改革プランの改定を行います。</p>

(別紙1)

団体名 (病院名)	板柳町(国保板柳中央病院)
--------------	---------------

## 1. 収支計画 (収益的収支)

(単位: 千円、%)

年度		26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
区 分								
収 入	1. 医 業 収 益 a	818,594	836,769	866,997	854,311	883,924	883,221	875,006
	(1) 料 金 収 入	760,117	770,628	800,336	786,694	816,124	815,480	807,290
	(2) そ の 他	58,477	66,141	66,661	67,617	67,800	67,741	67,716
	うち他会計負担金	47,322	52,298	54,824	55,779	55,962	56,036	56,042
	2. 医 業 外 収 益	190,084	188,793	188,132	188,250	184,793	179,780	177,397
	(1) 他会計負担金・補助金	119,777	115,621	117,041	115,786	110,383	101,204	99,562
	(2) 国 ( 県 ) 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0
	(3) 長 期 前 受 金 戻 入	14,488	11,782	10,232	10,410	10,757	11,863	9,801
	(4) そ の 他	55,819	61,390	60,859	62,054	63,653	66,713	68,034
	経 常 収 益 (A)	1,008,678	1,025,562	1,055,129	1,042,561	1,068,717	1,063,001	1,052,403
支 出	1. 医 業 費 用 b	820,206	846,816	898,940	932,926	952,858	963,306	961,523
	(1) 職 員 給 与 費 c	390,821	375,941	414,009	424,922	455,199	459,707	464,293
	(2) 材 料 費	91,392	106,021	105,398	107,429	107,583	107,488	106,300
	(3) 経 費	262,720	288,825	302,538	320,481	308,838	310,890	308,802
	(4) 減 価 償 却 費	72,696	73,358	73,353	76,689	77,984	82,002	78,912
	(5) そ の 他	2,577	2,671	3,642	3,405	3,254	3,219	3,216
	2. 医 業 外 費 用	61,992	57,919	55,606	52,747	50,451	50,815	50,792
	(1) 支 払 利 息	40,274	37,523	34,758	32,303	29,749	27,264	24,481
	(2) そ の 他	21,718	20,396	20,848	20,444	20,702	23,551	26,311
	経 常 費 用 (B)	882,198	904,735	954,546	985,673	1,003,309	1,014,121	1,012,315
経 常 損 益 (A)-(B) (C)		126,480	120,827	100,583	56,888	65,408	48,880	40,088
特 別 損 益	1. 特 別 利 益 (D)	119,354	73,325	43,302	45,786	46,339	48,292	51,120
	2. 特 別 損 失 (E)	22,666	0	0	0	0	0	0
	特 別 損 益 (D)-(E) (F)	96,688	73,325	43,302	45,786	46,339	48,292	51,120
純 損 益 (C)+(F)		223,168	194,152	143,885	102,674	111,747	97,172	91,208
累 積 欠 損 金 (G)		741,149	546,997	403,112	300,438	188,691	91,519	311
不 良 債 務	流 動 資 産 (ア)	177,539	263,534	305,509	324,582	352,709	350,555	329,305
	流 動 負 債 (イ)	232,855	207,928	208,075	213,228	222,278	222,624	222,231
	うち一時借入金	0	0	0	0	0	0	0
	翌年度繰越財源(ウ)	0	0	0	0	0	0	0
	当年度同意等債で未借入又は未発行の額(エ)	0	0	0	0	0	0	0
	差引不良債務(オ)	0	0	0	0	0	0	0
経 常 収 支 比 率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$		114.3	113.4	110.5	105.8	106.5	104.8	104.0
不 良 債 務 比 率 $\frac{(オ)}{a} \times 100$		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医 業 収 支 比 率 $\frac{a}{b} \times 100$		99.8	98.8	96.4	91.6	92.8	91.7	91.0
職員給与費対医業収益比率 $\frac{c}{a} \times 100$		47.7	44.9	47.8	49.7	51.5	52.0	53.1
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (H)								
資 金 不 足 比 率 $\frac{(H)}{a} \times 100$		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
病 床 利 用 率		78.1	73.1	73.2	71.6	75.4	75.4	75.4

団体名 (病院名)	板柳町(国保板柳中央病院)
--------------	---------------

## 2. 収支計画(資本的収支)

(単位:千円、%)

年 度		26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
区 分								
収 入	1. 企 業 債	7,400	20,300	27,000	26,200	43,500	34,500	9,400
	2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他 会 計 負 担 金	127,476	84,566	106,927	96,679	95,790	111,714	127,825
	4. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国 ( 県 ) 補 助 金	0	0	2,700	6,960	7,020	0	2,700
	7. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0
	収 入 計 (a)	134,876	104,866	136,627	129,839	146,310	146,214	139,925
	うち翌年度へ繰り越される 支 出 の 財 源 充 当 額 (b)	0	0	0	0	0	0	0
	前年度許可債で当年度借入分 (c)	0	0	0	0	0	0	0
支 出	純計(a)-(b)+(c) (A)	134,876	104,866	136,627	129,839	146,310	146,214	139,925
	1. 建 設 改 良 費	15,833	31,822	80,988	52,265	62,932	61,362	62,155
	2. 企 業 債 償 還 金	157,367	161,376	134,376	142,337	145,384	155,086	162,209
	3. 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金	0	0	0	0	0	0	0
	4. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0
差 引	支 出 計 (B)	173,200	193,198	215,364	194,602	208,316	216,448	224,364
	差 引 不 足 額 (B)-(A) (C)	38,324	88,332	78,737	64,763	62,006	70,234	84,439
補 て ん 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	37,285	85,903	73,610	61,569	57,935	64,764	78,810
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	0	0	0	0	0
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0	0	0
	4. そ の 他	1,039	2,429	5,127	3,194	4,071	5,470	5,629
当 年 度 同 意 等 債 で 未 借 入 又 は 未 発 行 の 額	計 (D)	38,324	88,332	78,737	64,763	62,006	70,234	84,439
	補 て ん 財 源 不 足 額 (C)-(D) (E)	0	0	0	0	0	0	0
実 質 財 源 不 足 額 (E)-(F) (F)		0	0	0	0	0	0	0

1. 複数の病院を有する事業にあっては、合計表のほか、別途、病院ごとの計画を作成すること。

## 3. 一般会計等からの繰入金の見通し

(単位:千円)

	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
収 益 的 収 支	( 0 ) 167,099	( 0 ) 167,919	( 0 ) 171,865	( 0 ) 171,565	( 0 ) 166,345	( 0 ) 157,240	( 0 ) 155,604
資 本 的 収 支	( 44,628 ) 127,476	( 0 ) 84,566	( 0 ) 106,927	( 0 ) 96,679	( 0 ) 95,790	( 0 ) 111,714	( 0 ) 127,825
合 計	( 44,628 ) 294,575	( 0 ) 252,485	( 0 ) 278,792	( 0 ) 268,244	( 0 ) 262,135	( 0 ) 268,954	( 0 ) 283,429

(注)

1 ( )内はうち基準外繰入金額を記入すること。

2 「基準外繰入金」とは、「地方公営企業繰入金について」(総務副大臣通知)に基づき他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金以外の繰入金をいうものであること。